

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第118期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	昭和電線ホールディングス株式会社
【英訳名】	SWCC SHOWA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 相原雅憲
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03) 5404 - 6951
【事務連絡者氏名】	人事総務統括部法務課長 北川陽一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	141,397	165,512	171,780	169,798	183,289
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,195	749	693	847	1,236
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,536	281	162	6,365	195
包括利益 (百万円)	-	637	201	5,866	1,600
純資産額 (百万円)	36,155	35,517	41,778	35,349	33,578
総資産額 (百万円)	140,736	142,370	143,498	136,890	140,371
1株当たり純資産額 (円)	138.89	137.79	132.05	113.76	108.00
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.10	1.12	0.57	20.66	0.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.8	24.3	28.4	25.6	23.7
自己資本利益率 (%)	7.1	0.8	0.4	16.8	0.6
株価収益率 (倍)	-	92.6	138.0	-	164.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,285	1,206	111	5,385	1,208
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,856	2,324	4,299	3,913	4,567
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,072	2,903	557	718	4,734
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	9,387	10,874	7,205	8,223	7,604
従業員数 (名)	6,181	5,869	5,972	5,752	5,714

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第115期、第116期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第114期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	2,779	2,383	5,136	3,391	3,016
経常利益 (百万円)	281	125	2,384	622	203
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,664	535	533	5,366	514
資本金 (百万円)	21,221	21,221	24,221	24,221	24,221
発行済株式総数 (千株)	251,126	251,126	308,268	308,268	308,268
純資産額 (百万円)	30,033	30,460	36,372	30,846	30,328
総資産額 (百万円)	83,516	89,698	90,640	85,919	90,321
1株当たり純資産額 (円)	119.64	121.34	118.03	100.10	98.42
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	1.00	0.00	0.00
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.61	2.13	1.88	17.41	1.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	34.0	40.1	35.9	33.6
自己資本利益率 (%)	8.6	1.8	1.6	16.0	1.7
株価収益率 (倍)	-	48.8	42.0	-	-
配当性向 (%)	-	-	53.1	-	-
従業員数 (名)	50	62	68	69	59

(注) 1 本報告書中の売上高については消費税等抜きで表示している。

2 第115期、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第114期、第117期、第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

2【沿革】

年月	概要
昭和11年5月	東京電気株式会社（現株式会社東芝）より独立、資本金100万円をもって川崎市に設立
12年8月	裸銅線製造販売開始
24年4月	大阪販売店、仙台・福岡・名古屋出張所設置
5月	東京証券取引所に株式上場
25年9月	建設業（電気工事）開始
26年9月	札幌販売店設置
35年10月	広島出張所設置
36年12月	相模原工場完成
42年11月	東京都港区に本社事務所を開設
43年5月	三重工場完成
44年3月	相模原市に電子部工場新設
47年8月	仙台工場完成
48年9月	当社初の転換社債を発行
54年6月	当社初の外貨建転換社債を発行
62年7月	決算期を4月末日より3月31日に変更
63年2月	当社初の外貨建新株引受権付社債を発行
平成2年4月	海老名工場完成
7年6月	愛知工場完成
14年7月	電力用電線・ケーブル事業を株式会社エクシムに営業譲渡
18年4月	会社分割を実施し、持株会社体制へ移行 （コミュニケーションシステム事業およびエネルギーシステム事業を昭和電線ケーブルシステム株式会社に、デバイス事業を昭和電線デバイステクノロジー株式会社に、グループ会社の業務サポート部門を昭和ビジネスサポート株式会社（現昭和電線ビジネスソリューション株式会社）に承継） 商号を「昭和電線電纜株式会社」から「昭和電線ホールディングス株式会社」に変更 本店所在地を川崎市川崎区小田栄二丁目1番1号から東京都港区虎ノ門一丁目1番18号に変更
23年5月	当社と富通集团有限公司との間で業務提携契約を締結 （当社と富通集団（香港）有限公司との間で同社を割当先とする第三者割当増資に関する株式引受契約を締結）
24年6月	本店所在地を東京都港区虎ノ門四丁目3番1号に変更

3【事業の内容】

当社および当社の主要な関係会社の、セグメント情報との関連における事業内容および当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。

（電線線材事業）

当事業では、主に裸線、ゴム・プラスチック被覆線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和リサイクル(株)がある。

（電力システム事業）

当事業では、主に電力ケーブル、電力機器、母線の製造販売および電力工事の設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、(株)エクシム、昭光機器工業(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)エステックがある。

（巻線事業）

当事業では、主に巻線の製造販売等を行っている。

製造販売会社として(株)ユニマック、多摩川電線(株)、天津昭和漆包線有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司がある。

（コミュニケーションシステム事業）

当事業では、主に光ファイバケーブル、通信ケーブル等の製造販売および通信工事、ネットワークソリューションシステムの設計・請負等を行っている。

製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、富士電線(株)、青森昭和電線(株)、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として(株)アクシオがある。

（デバイス事業）

当事業では、主にワイヤハーネス、免震・制振・制音デバイス、複写機・プリンター・印刷機用デバイス等の製造販売等を行っている。

製造販売会社として昭和電線デバイステクノロジー(株)、(株)ダイジ、(株)昭和サイエンス、福清昭和精密電子有限公司、SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.、嘉興昭和機電有限公司、東莞昭和機電有限公司、杭州昭和機電製造有限公司、販売会社として(株)SDS、昭和電線電纜（上海）有限公司、香港昭和有限公司がある。

（その他）

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、材料の研究開発、超電導事業の製造販売等を含んでいる。

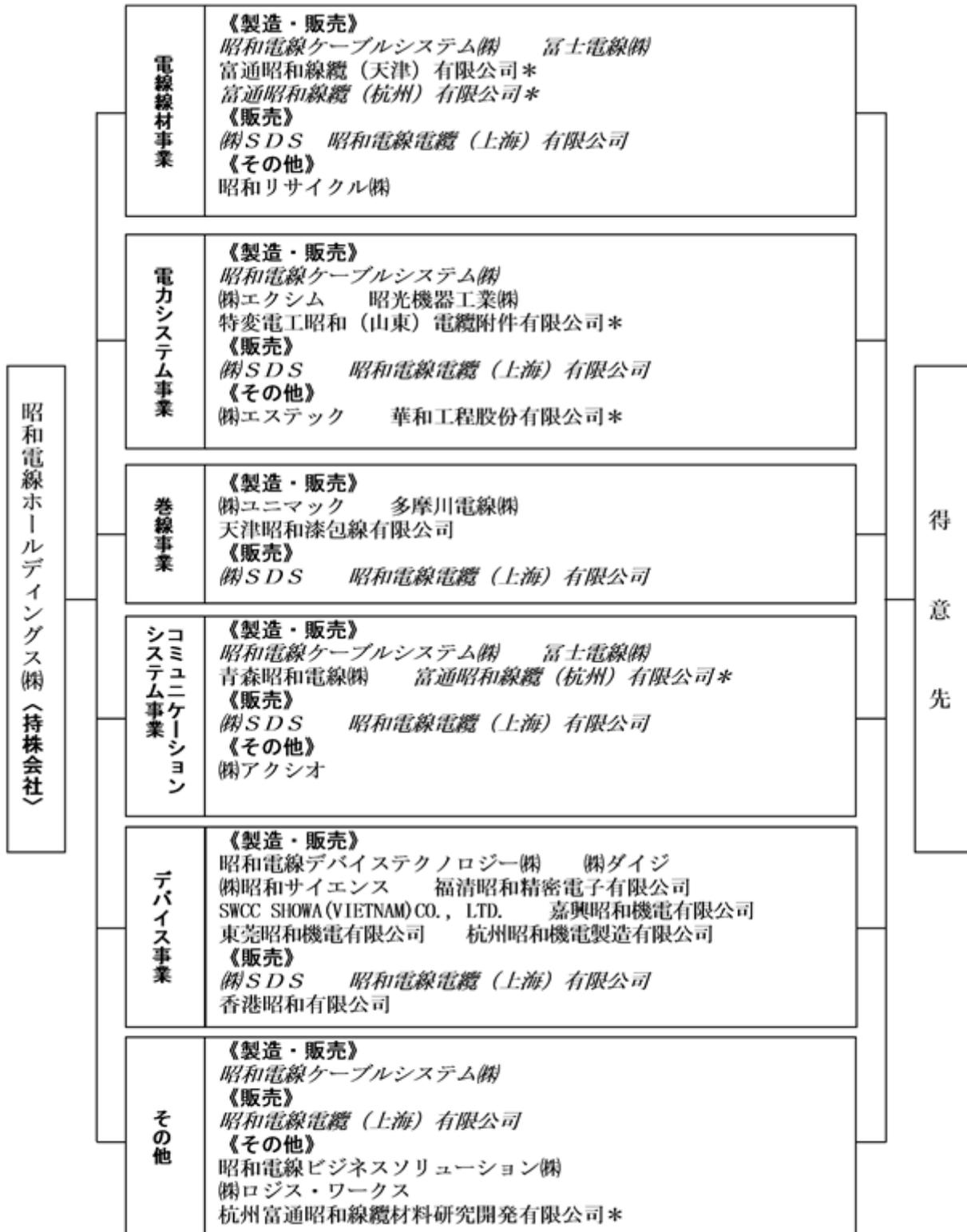
製造販売会社として昭和電線ケーブルシステム(株)、販売会社として昭和電線電纜（上海）有限公司、その他の会社として昭和電線ビジネスソリューション(株)、(株)ロジス・ワークスがある。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなる。

事業の系統図は次のとおりである。(平成26年3月31日現在)

*は持分法適用会社、その他は全て連結子会社である。

斜体文字の会社はセグメントを重複している会社を示している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
昭和電線ケーブルシステム(株)	東京都港区	10,000	電線線材事業 電力システム事業 コミュニケーションシステム事業 その他	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員5名) 資金援助あり
昭和電線デバイステクノロジー(株)	東京都港区	3,500	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
(株)エクシム	東京都港区	500	電力システム事業	85.1	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員3名) 資金援助あり
(株)ダイジ	大阪府茨木市	480	デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任5名(当社役員2名、当社従業員3名) 資金援助あり
(株)ユニマック	三重県いなべ市	480	巻線事業	55.0	経営管理を行っている。 兼任1名(当社役員1名) 資金援助あり
富士電線(株)	神奈川県伊勢原市	318	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任2名(当社役員2名) 資金援助あり
(株)アクシオ	東京都港区	310	コミュニケーションシステム事業	100.0	経営管理を行っている。また、情報システムの構築・運用を委託している。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名) 資金援助あり
昭和電線ビジネスソリューション(株)	川崎市川崎区	100	その他	100.0	サポート業務を委託している。 兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名) 資金援助あり
(株)SDS	東京都港区	100	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業	100.0	経営管理を行っている。 兼任3名(当社役員2名、当社従業員1名)
(株)ロジス・ワークス	川崎市川崎区	95	その他	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
青森昭和電線(株)	青森県青森市	80	コミュニケーションシステム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
昭光機器工業(株)	東京都大田区	80	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
多摩川電線(株)	宮城県亘理郡山元町	46	巻線事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 資金援助あり
(株)昭和サイエンス	東京都品川区	40	デバイス事業	70.0 (70.0)	兼任1名(当社従業員1名) 資金援助あり
(株)エステック	川崎市川崎区	20	電力システム事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。 兼任1名(当社従業員1名)
昭和リサイクル(株)	相模原市中央区	20	電線線材事業	100.0 (100.0)	経営管理を行っている。
天津昭和漆包線有限公司	中国	千米ドル 16,963	巻線事業	54.7 (54.7)	兼任1名(当社従業員1名)
香港昭和有限公司	中国	千香港ドル 84,300	デバイス事業	100.0 (8.0)	兼任5名(当社役員1名、当社従業員4名)
SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナム	千米ドル 7,000	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
昭和電線電纜(上海)有限公司	中国	千米ドル 5,200	電線線材事業 電力システム事業 巻線事業 コミュニケーションシステム事業 デバイス事業 その他	100.0 (3.8)	兼任4名(当社役員1名、当社従業員3名) 資金援助あり
福清昭和精密電子有限公司	中国	千米ドル 3,400	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任1名(当社従業員1名)
嘉興昭和機電有限公司	中国	千米ドル 3,150	デバイス事業	95.2 (85.7)	兼任3名(当社役員1名、当社従業員2名)
杭州昭和機電製造有限公司	中国	千人民元 12,000	デバイス事業	90.0 (90.0)	兼任2名(当社従業員2名)
東莞昭和機電有限公司	中国	千米ドル 1,930	デバイス事業	100.0 (100.0)	兼任3名(当社従業員3名)
(持分法適用関連会社)					
富通昭和線纜(杭州)有限公司	中国	千人民元 322,230	電線線材事業 コミュニケーションシステム事業	50.0 (50.0)	資金援助あり
富通昭和線纜(天津)有限公司	中国	千人民元 100,000	電線線材事業	50.0 (50.0)	-
特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司	中国	千米ドル 14,000	電力システム事業	49.0 (49.0)	-
杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司	中国	千人民元 10,000	その他	50.0	兼任1名(当社役員1名)
華和工程股份有限公司	台湾	千台湾ドル 35,000	電力システム事業	50.0 (50.0)	-

(注) 1 主要な事業の内訳欄には、セグメントの名称を記載している。

2 昭和電線ケーブルシステム㈱、昭和電線デバイステクノロジー㈱および富士電線㈱は特定子会社に該当する。

3 議決権の所有または被所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

4 ㈱昭和サイエンスは、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、当連結会計年度中に持分法適用関連会社から連結子会社に変更している。

5 杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司は、当連結会計年度中に富通昭和線纜(杭州)有限公司に吸収合併されている。

6 宮崎電線工業㈱は、平成25年6月30日付で解散し、清算手続き中であるため、上記の表から除外している。

7 昭和電線ケーブルシステム㈱および㈱SDSについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

	昭和電線ケーブルシステム㈱	㈱SDS
(1) 売上高(百万円)	116,772	28,995
(2) 経常利益(百万円)	15	347
(3) 当期純利益(百万円)	172	173
(4) 純資産額(百万円)	23,851	1,167
(5) 総資産額(百万円)	82,855	14,702

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電線線材事業	504
電力システム事業	667
巻線事業	319
コミュニケーションシステム事業	555
デバイス事業	3,025
その他	644
合計	5,714

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
59	46.5	17.9	5,733

セグメントの名称	従業員数(名)
その他	59
合計	59

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

3 従業員の大幅な減少(前年度比10名減少)は、子会社への所属の変更によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年3月に結成され、昭和電線労働組合とし、現在は当社、昭和電線ケーブルシステム(株)、昭和電線デバイステクノロジー(株)および昭和電線ビジネスソリューション(株)の従業員を対象としている。平成26年3月31日現在組合員数は、966名で電線工業の連合体である日本労働組合総連合会傘下の全日本電線関連産業労働組合連合会に加入している。その他の連結子会社については、多摩川電線(株)において多摩川電線労働組合(平成26年3月31日現在組合員数31名)が結成されている。

各社の組合活動については、特記すべきことはなく、主として組合員の給与・労働条件の改善にその重点が向けられ、いずれも円満適正に処理されている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融政策や財政政策を背景に円安・株高が進行し、輸出や民間設備投資、個人消費が増加するなど穏やかな回復基調となったが、中国をはじめとする新興国経済が減速するなど、先行きは不透明な状況で推移した。

電線業界においては、建設・電販向けの国内需要は引き続き底堅く推移する中で、電気機械、自動車分野も回復基調に転じたが、電力、通信分野は低迷が続き、依然として需要部門ごとに好不調の差がみられた。収益面では、原材料やエネルギーコストの上昇を受け、厳しい環境で推移した。

このような状況下にあって当社グループは、中期経営計画「GROWTH 2014」の下、海外事業での利益創出 国内基盤事業の強化 環境配慮型製品開発の加速を重点施策に据え、経営諸施策を積極的に推進してきた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,832億89百万円（前年度比7.9%増）となった。損益面では、前期に講じた事業構造改革により固定費削減が図れたことから、営業利益は25億52百万円（前年度比126.6%増）、経常利益は12億36百万円（前年度は8億47百万円の経常損失）、特別損失として課徴金引当金繰入額等を計上したことから、当期純利益は1億95百万円（前年度は63億65百万円の当期純損失）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

（電線線材事業）

首都圏の再開発物件に加え、メガソーラ関連の需要も立上がり、建設・電販向けの出荷は増加したが、原材料価格の高騰等によりコストが増加したことから、売上高は865億44百万円（前年度比29.6%増）、営業利益は15億53百万円（前年度比34.6%減）となった。

（電力システム事業）

国内電力向けの需要は低迷が続き、輸出件名の出荷も端境期となったことから、売上高は減少したが、固定費削減を進めたことから、売上高は278億99百万円（前年度比32.6%減）、営業損失は3億91百万円（前年度は14億7百万円の営業損失）となった。

（巻線事業）

高機能性製品に使用される細物平角巻線や自動車用電装品向け巻線の需要は堅調に推移した。年度後半には低迷が続いていた重電向けの需要も穏やかに回復し、売上高は217億50百万円（前年度比9.5%増）、営業損失は46百万円（前年度は1億57百万円の営業損失）となった。

（コミュニケーションシステム事業）

ネットワークソリューション関連や道路関連等の特定分野向け通信ケーブルが好調に推移するとともに、関連する子会社の解散等により固定費削減を進めてきたことから、売上高は213億56百万円（前年度比5.6%増）、営業利益は5億66百万円（前年度は2億17百万円の営業損失）となった。

（デバイス事業）

建築用免震装置は国内需要の拡大を受け、複写機用ローラ等の精密デバイスや家電・産業機器向け等のワイヤハーネスは海外での生産が堅調に推移したことから、売上高は235億97百万円（前年度比20.7%増）、営業利益は11億52百万円（前年度比8.2%増）となった。

（その他）

売上高は21億40百万円(前年度比6.0%増)、営業損失は3億31百万円(前年度は4億47百万円の営業損失)となった。

(注) 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、76億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億19百万円減少している。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、12億8百万円(前連結会計年度は53億85百万円の資金の増加)となった。これは、主に減価償却費を29億47百万円計上、売上債権が12億67百万円増加、たな卸資産が21億6百万円増加、その他の流動資産が10億20百万円増加したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、45億67百万円(前連結会計年度は39億13百万円の資金の減少)となった。これは、主に有形固定資産の取得による支出33億17百万円、短期貸付金の増加による支出10億2百万円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、47億34百万円(前連結会計年度は7億18百万円の資金の減少)となった。これは、主に借入金が37億58百万円増加したこと等によるものである。

2【生産、受注および販売の状況】

当社および連結子会社の生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産、受注および販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて示している。なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載のとおりである。

3【対処すべき課題】

(1) 中期経営計画への取り組み

当社グループは平成24年5月14日に策定した中期経営計画「GROWTH 2014」を掲げ、海外事業での利益創出、国内基盤事業の強化、低炭素社会の実現に向けた環境配慮型製品開発の加速を基本骨子として事業展開をしてきた。この間、国内の電力や通信分野の電線関連需要が想定以上に低迷したことから、平成25年3月に事業構造改革を実施し、昭和電線グループの抜本的な固定費削減による収益構造の強化を図った。

今後、国内では国土強靱化計画（老朽化した社会インフラの整備や防災・減災）、オリンピック開催に対応した首都圏の再開発、震災復興および再生可能エネルギーへの投資の拡大や少子高齢化に対応した医療・健康分野の増進、また、海外では新興国を中心とした社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれることから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、平成28年度までの中期経営計画「GROWTH 2016」を策定し、グループの企業価値向上を図っていく。

「GROWTH 2016」の基本方針としては、これまで取り組んできた重点施策をさらに推し進め、確実な成果に結びつける。

グループ営業力の強化

- ・需要の掘り起こしと付加価値を提案できる体制強化
- ・国内の国家成長戦略に追従できる販売体制強化
- ・海外事業の拡販に対応できる体制強化

国内基盤事業の収益拡大

- ・国家成長戦略に追従し、利益を創出

海外事業の健全化と利益拡大

- ・中国市場においてパートナーとの協業による深耕
- ・中国プラスワン（東南アジア等）への拡販
市場が要求する新商品の事業化加速

- ・国土強靱化計画等の成長戦略に求められる製品の開発

（超電導関連、鉄道・自動車関連、太陽光・風力発電関連、熱電変換素子等）

(2) コンプライアンスへの取り組み

当社連結子会社の㈱エステックは、地中送電ケーブル工事に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より平成25年12月20日付の排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は833万円）を受けた。当社グループとしては、再発防止策を推進する中で、このような事態となったことを厳粛かつ深刻に受け止め、外部弁護士および社内調査委員会の調査および検証に基づき、従来行ってきた教育や監査を含む独占禁止法遵守に係る各種の制度を改めて見直してきた。当社グループは、今後もより実効性のある制度の確立に努めていくとともに、全グループに対して法令遵守を周知徹底していく。

また、当社および当社連結子会社の㈱エクシムは、過去に行われていた高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、欧州委員会より、制裁金支払い等を命ずる平成26年4月2日付の決定（制裁金の額は、当社単独で844,000ユーロ、当社、㈱エクシムおよび三菱電線工業㈱が連帯して6,551,000ユーロ）の通知を受領した。本件に関する調査は平成21年1月より開始され、その間、当社は調査に対して全面的に協力してきたが、本件については、欧州一般裁判所に取消訴訟を提起した場合の、裁判の長期化による時間的・費用的負担、制裁金の減額の可能性ならび

に決定において示された諸争点について認定された各事実および法令適用の適否などを総合的に検討した結果、本件を裁判によらずに早期に解決することが最善であると判断し、取消訴訟を提起せず、制裁金の支払いに応ずることとした。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 主要な原材料等に係るリスク

当社グループが製造・販売している電線・ケーブルの主要な原材料である銅の購入価格は、ロンドン金属取引所の取引価格と連動しているが、その価格は需給関係と異なる投機的要素によっても変動する。一方で、当社グループの販売価格は原則として銅価格にスライドして設定しているが、銅価格が大幅に変動した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、ポリエチレン等の石油化学製品をはじめその他の原材料についても、価格が大幅に変動した場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替および金利の変動に係るリスク

当社グループは国内取引における円貨建取引の割合が高いものの、一部取引については米ドルその他の外国通貨建取引もあることから、為替リスクを最小限に抑えるためヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては為替損失が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また当社グループは相当額の有利子負債を抱えており、当該有利子負債の削減に努めているが、金利が大幅に上昇した場合には金融費用の負担が増加し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 投資に係るリスク

当社グループの海外拠点の多くは中国・東南アジア地区に集中しており、当該地区においては法規範の改正、人材の育成・確保、パートナー企業動向、社会基盤整備状況、為替動向等に関するリスクを内在していることから、リスクの発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 品質問題に係るリスク

当社グループでは、製品の品質に関しては、常にその特性に応じた最適な品質保持を心がけて管理しているが、予期せぬ事情により製品の欠陥に基づく損失補償または訴訟等の問題に発展する可能性が皆無ではないことから、その場合には多額の費用の発生により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) コンプライアンスに係るリスク

当社グループは、国内および海外で継続的に事業展開する上で、各規制当局より様々な規制を受けるとともに、取引先等の多様な関係者に対して契約上・取引上の義務を負っている。当社グループは、コンプライアンスの観点からも法令・契約の遵守に努めているが、法令・契約違反の事象が生じた際には、各規制当局から処分・制裁等を受け、また取引先等の関係者らから損害賠償請求等を受ける可能性があり、その場合には、事業上の機会の逸失や多額の費用等の発生により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社グループの独占禁止法およびその他競争法に関する事実については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 公正取引委員会その他競争当局による調査について」に記載のとおりである。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 主な技術援助契約

契約会社	相手先	内容	認可日又は 契約締結日	期限	対価
技術輸出					
昭和電線ケーブルシステム㈱	天津昭和漆包線有限公司 (中国)	エナメル線および絶縁巻線に関する技術 (技術援助)	平成21年7月21日	平成31年7月20日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	富通昭和線纜(杭州)有限公司(注) (中国)	DIPフォーミングに関する技術 (技術援助)	平成22年8月31日	平成27年8月30日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司 (中国)	電力ケーブル付属品に関する技術 (技術援助)	平成22年10月8日	平成32年9月30日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	華榮電線電纜股份有限公司 (台湾)	CVケーブルおよびゴムケーブルに関する技術 (技術援助)	平成23年3月30日	平成28年3月29日	実施料
昭和電線ケーブルシステム㈱	杭州富通昭和線纜材料研究開発有限公司 (中国)	材料分析および開発に関する技術 (技術援助)	平成23年11月10日	平成28年11月9日	実施料

(注) 昭和電線ケーブルシステム㈱がDIPフォーミングに関する技術援助を行っていた杭州富通昭和銅業有限公司は、当連結会計年度中に富通昭和線纜(杭州)有限公司に吸収合併されている。

6【研究開発活動】

当社グループは、蓄積された経験と技術をもとに常に創意と工夫をもって、電線線材事業、電力システム事業、巻線事業、コミュニケーションシステム事業、デバイス事業、その他新素材分野における新技術・新製品の開発を、積極的に推進している。

現在、研究開発は当社の各事業子会社の技術開発部門で推進されている。

当連結会計年度における、当社グループの研究開発費は総額10億97百万円であり、その成果は次のとおりである。

(電線線材事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

医療分野では、顧客のニーズに対応し世界最細径レベルの次世代レントゲン機器用ケーブルを販売しているが、さらなる高電圧化や多様化に向けた開発を進めている。道路交通分野では、従来から高速道路等のトンネル照明用として電源線と照明器具を簡単に接続できるコネクタを納入しているが、近年の照明のLED化に対応すべく、多極コネクタを新規開発し納入した。また、鉄道車両用として高速化、高機能化、軽量化に対応する高圧ケーブルを開発し、製品化に向け各種試験を重ねている。さらに、鉄道用電線として、600V、1,500V用の電線を拡充した。その他、医療、交通分野向けの極細同軸ケーブルや耐屈曲ケーブル等の用途に適した線材として、高強度・高導電率のバランスに優れ、かつ、高い屈曲性を備えた銅銀合金線を開発している。

海外では、中国の富通集团有限公司との業務・資本提携を受け、合併会社の富通昭和線纜(杭州)有限公司への技術指導を進め、無酸素銅および産業用電線の量産を開始した。

当事業に係る研究開発費は15百万円である。

(電力システム事業)

当事業における研究開発活動は、(株)エクシムおよび昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

当社グループでは、環境に配慮したコンパクトな電力用機器製品群を“SICONEX(サイコネックス)”ブランドとして統一展開している。サイコネックス製品は、小型・軽量・環境対応を特色とする技術を投入し、各種ケーブル終端、機器用ブッシング、ジョイント等を開発している。海外市場をターゲットとした低価格、スキルレス化製品の開発では、110kVおよび220kVクラスの終端を実用化し、中国の電力規格の認定を取得した。また、500kVクラスの終端、ジョイントの開発も終了し、平成26年度半ばには認定取得予定であり市場投入を図る。国内市場向けには、耐震性に優れたダイレクトモールド気中終端、機器用ブッシングや154kVクラスの機器用ブッシングを開発し、154kVダイレクトモールド機器用ブッシングについては市場投入に向け準備を進めている。

鉄道車両向け製品としては、変圧器と高電圧ケーブルをつなぐ接続部品であるブッシング、大幅な小型化を実現したケーブル接続部品、終端部品を開発し納入した。

国内電力送電向けには、特高ケーブル用接続部へのSICONEX技術を応用した製品開発を進めており、154kV級接続部の製品ラインアップと適用拡大に向け、154kVスマート終端接続部の拡販および154kVダイレクトモールド気中終端接続部の開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は2億59百万円である。

(巻線事業)

当事業における研究開発活動は、(株)ユニマックを中心に進められている。

マグネットワイヤ(巻線)に関しては、自動車関連分野において、機器の効率化に伴い占積率を向上させるため、丸線から当社の強みとする平角線へと移行しつつある。機能面においては従来にない機能(高電圧仕様)を付与したり、厳しい加工においてもその絶縁特性を低下させず維持できる皮膜材料の開発を進めてきた。その結果、平成25年秋にはエコカー用途に採用され量産化を開始した。また、車種拡大による設計変更にも対応しながら、さらなる用途拡大に向け新機能を付与したマグネットワイヤの開発を同時並行して進めている。

当事業に係る研究開発費は14百万円である。

(コミュニケーションシステム事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

通信ケーブルに関しては、構成材料や構造設計の見直しを進めており、市場価格への対応を行っている。曲げに強いファイバや細径クラッドファイバなどは、産業分野や医療分野等の要求に対応

したケーブルを開発、納入している。さらに、ケーブルに外的応力が印加される環境で使用可能な耐側圧高強度、耐摩耗性など有した光ケーブルの開発を進めている。

通信インフラ向け製品として、間欠接着型光ファイバテープ、スロットレス構造を採用した細径・軽量・施工性に優れた新型架空光ケーブルの量産を実施した。強風対策ドロップ光ケーブルは開発を終了し、量産化へ移行した。加えて、CATVなどへの展開も考慮した開発も行っている。さらに従来製品より小曲げ、軽量・小型化した細径ドロップ光ケーブルを開発している。

電子ワイヤ関係では、産業オープンネットワーク用製品対応を行っており、FAイーサネット対応ケーブルやCC-Linkネットワーク用ケーブルなど特長を持った製品開発を行っている。

また、車載分野では、合金線技術を応用した細径・高強度ワイヤ、アルミ技術を応用した軽量電線などの開発、製品化を進めている。

当事業に係る研究開発費は55百万円である。

(デバイス事業)

当事業における研究開発活動は、昭和電線デバイステクノロジー(株)を中心に進められている。

免震事業関連では、錫プラグ入り積層ゴムの繰返し微振動試験および低弾性のゴム材料を用いた積層ゴムの座屈特性について2013年度日本建築学会大会で報告し、これら製品の実用性を証明した。また、製造から20年程度経過した積層ゴムを用いて性能評価および積層ゴムの内部分析を行い、長期間の使用において劣化の少ない製品であることを世界免制震会議(13WCSI東北)で報告した。東日本大震災以降、免震部材への高まる品質要求に対して各種研究を継続し、その成果を設計、材料、製法、検証方法の改善につなげている。

制振・制音事業における振動制御製品関連では、平成25年にリリースした廉価版吸音材の適用範囲を広げることを目的として建築基準法に基づく不燃認定を取得した。また、従来鉄道近隣の共同住宅等の振動対策として採用されていた防振セパレータを小型軽量化し、納入を開始した。

情報機器関連では、プリンタ・複写機・軽印刷機に使用されるカラーおよびモノクロ用定着・加圧ローラ、ベルト、パッド、コイル等の開発を継続し、省エネ・環境対応・超高画質化など年々高まる市場要求・顧客要求に応える製品を開発し、市場投入している。特に顧客との緊密な協力のもとに材料・製造技術をゼロベースで見直すことで高品質・低コストである製品を開発し、顧客・市場の要求に応えている。さらに自動車用ハンドルヒーターの開発・量産にも引き続き注力し、採用車種を拡大している。

ワイヤハーネス関係では、電子ワイヤ技術を応用した車載用ケーブルとして、新たに汎用自転車電子シフト用電線の基礎検討も行っており、低価格に注力し開発を行っている。

当事業に係る研究開発費は2億34百万円である。

(その他)

当事業における研究開発活動は、昭和電線ケーブルシステム(株)を中心に進められている。

超電導関連では、平成25年3月に実施の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より受託した「イットリウム系超電導電力機器開発(5ヵ年)」が終了したことから、同年6月より本事業で開発した技術を使ってイットリウム系超電導線材の製造・販売を開始した。また、磁場中で世界一の性能を持つn-PAD線材[®]の完成とそれを使った低熱侵入量超電導機器用電流導入用端末(電流リード)の販売を開始した。本製品は既に研究機関、大学等に対して納入しており、平成26年度からは民需向けに展開する予定である。

送配電用超電導ケーブルシステムの開発を進めており、富通集团有限公司と天津市濱海新区濱海科技园での実証試験の基本契約に合意した。また、日本では直流超電導ケーブル用終端部品を中部大学の委託を受けて開発・製造した。この製品は、北海道石狩市で経済産業省の国家プロジェクトとして進められている超電導直流ケーブル用リードとして使用される予定である。

排熱から電気エネルギーを取り出す熱電変換素子の開発では、昭和電線ケーブルシステム(株)三重事業所内に設置されているDIPフォーミング式荒引線製造設備における実証試験が進んでいる。本年度はDIPフォーミング設備の3箇所にデバイスを取り付け、400Wの電力を取り出すことに成功した。

当事業に係る研究開発費は5億17百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。当該連結財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発資産および偶発債務の開示に影響する見積りと判断を行うことが必要となる。当社は、収益の認識、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っている。当社では、過去の実績および状況に応じて合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は資産および負債の簿価について判断を下すための基礎となるが、不確実性を内在しており実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績については、建設・電販向けの国内電線需要が堅調に推移したこと等により売上高は増収となり、収益面では、前期に講じた事業構造改革による大幅な固定費削減を進めたことから、電力システム事業、コミュニケーションシステム事業を中心に収益改善が大きく進展した。結果、営業利益・経常利益は増益に転じたが、特別損失として、電力ケーブルの取引に関する欧州委員会の決定により課徴金引当金繰入額を計上したことから、当期純利益はわずかな黒字に止まった。残された経営課題の克服と今後の経営環境変化に対応するため、新たに平成28年度までの中期経営計画「GROWTH 2016」を策定し、さらなるグループの企業価値向上を目指していく。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの製品に係る主要原材料である銅や石油化学製品の価格動向については、上昇した場合には必ずしも製品の販売価格に転嫁できるとは限らないことから収益を圧迫する可能性がある。また、為替リスクについても、これを最小限に抑えるためのヘッジを行うことを基本としているが、外国為替レートの変動によっては同様に収益を圧迫する可能性がある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、平成26年度からの3ヵ年計画として新中期経営計画を策定しており、現在グループ一丸となってこれを実行している。新中期経営計画においては、「GROWTH 2016」をスローガンに掲げ、今後、国内では国土強靱化計画（老朽化した社会インフラの整備や防災・減災）、オリンピック開催に対応した首都圏の再開発、震災復興および再生可能エネルギーへの投資の拡大や少子高齢化に対応した医療・健康分野の増進、また、海外では新興国を中心とした社会インフラ整備の加速や自動車・家電等の消費の拡大など、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれることから、再度、社会インフラを担う企業グループとしての基本に立ち返り、グループの企業価値向上を図っていく。

これらを推進することにより、最終年度（平成28年度）においては、連結売上高2,050億円、連結営業利益60億円、連結経常利益48億円、連結当期純利益38億円を見込んでいる。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

財政状態についての分析

当連結会計年度末における資産合計は1,403億71百万円で、前連結会計年度末より34億80百万円増加している。その内訳としては、流動資産の増加46億24百万円、固定資産の減少11億43百万円である。流動資産については、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産の増加22億25百万円、受取手形及び売掛金の増加15億64百万円、その他流動資産の増加18億56百万円、現金及び預金の減少8億98百万円である。固定資産については、投資その他資産の減少28億55百万円、有形固定資産の増加17億58百万円である。

当連結会計年度末における負債合計は1,067億92百万円で、前連結会計年度末より52億51百万円増加している。その内訳としては、固定負債の増加30億8百万円、流動負債の増加22億43百万円である。固定負債の増加の主なものは、長期借入金が22億61百万円、その他固定負債が11億42百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が4億49百万円減少したことによるものである。流動負債

の増加は短期借入金が増加した15億27百万円、未払金が増加した4億56百万円、支払手形及び買掛金が増加した3億94百万円、課徴金引当金が増加した6億30百万円それぞれ増加し、事業構造改善引当金が9億72百万円減少したことによるものである。

当連結会計年度末における純資産の合計は335億78百万円で、前連結会計年度末より17億70百万円減少している。これは主に、その他の包括利益累計額合計が19億69百万円減少したことによるものである。

資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は53億85百万円得たのに対して、当連結会計年度は12億8百万円を支出した。その主なものは減価償却費の計上、売上債権の増加、たな卸資産の増加等によるものである。投資活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は39億13百万円支出したのに対して、当連結会計年度は45億67百万円を支出した。その主なものは、有形固定資産の取得、短期貸付金の増加による支出である。財務活動によるキャッシュ・フローについては、前連結会計年度は7億18百万円を支出したのに対して、当連結会計年度は47億34百万円を得た。その主なものは、借入金が増加したことによるものである。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末より6億19百万円減少し、76億4百万円となった。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度で3,981百万円の設備投資を実施した。

電線線材事業においては、686百万円の設備投資を行っている。主なものは電線線材製造設備の合理化投資等である。

電力システム事業においては、309百万円の設備投資を行っている。主なものは電力用機器部品製造設備の合理化投資等である。

巻線事業においては、438百万円の設備投資を行っている。主なものは巻線製造設備の合理化投資等である。

コミュニケーションシステム事業においては、725百万円の設備投資を行っている。主なものは光ファイバケーブル製造設備や通信ケーブル製造設備の合理化投資等である。

デバイス事業においては、1,265百万円の設備投資を行っている。主なものは建築用免震装置の増強等である。

その他については、555百万円の設備投資を行っている。主なものは既存建物・付帯設備の維持・更新等である。

所要資金については、主に自己資金および外部調達資金を充当した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当なし

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	計	
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	相模原 事業所	神奈川県 相模原市 中央区	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,091	442	(114,994) 8,161	106	9,802	227
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	三重事 業所	三重県 いなべ市	電線線材事業他の 製造設備等	1,400	859	(148,296) 2,149 [226]	81	4,490	137
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	仙台事 業所	宮城県 柴田郡 柴田町	電線線材事業・電 力システム事業・ コミュニケーション システム事業他 の製造設備等	1,896	851	(494,853) 4,513	568	7,829	222
昭和電線 ケーブルシ ステム(株)	愛知工 場	愛知県 豊川市	電力システム事業 の製造設備等	1,687	215	(170,000) 3,255	17	5,175	-
昭和電線デ バイステク ノロジー(株)	海老名 工場	神奈川県 海老名市	デバイス事業の製 造設備等	529	219	(17,502) 764	32	1,545	121
富士電線(株)	伊勢原 工場他	神奈川県 伊勢原市 他	電線線材事業・コ ミュニケーション システム事業の製 造設備等	512	638	(45,006) 1,346	78	2,575	226

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定の金額を除いている。

2 []内は、連結子会社以外からの賃借設備であり、外数で面積を記載している。

なお、当該賃借設備に対する年間賃借料は0百万円である。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 上記の他の賃借設備、リース設備および賃貸設備には重要性がない。

5 事業所名欄の愛知工場については、(株)エクシムへの賃貸設備である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において設備投資計画（新設・拡充）は、次のとおりである。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）は、各々単体あるいは複合的に設備投資を行っており、各々個別に記載することが困難なため、セグメントごとの数値を記載している。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容名	資金調達方法
電線線材事業	1,000	電線線材製造設備の合理化、省力化	自己資金および外部調達資金
電力システム事業	420	電力ケーブル製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
巻線事業	590	巻線製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
コミュニケーション システム事業	850	通信ケーブル製造設備の合理化・省力化	自己資金および外部調達資金
デバイス事業	870	精密デバイス製造設備の増強等	自己資金および外部調達資金
その他	780	既存建物付属、事務用機器の維持・更新等	自己資金および外部調達資金
合計	4,510		

（注） 経常的な設備の更新の場合を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	308,268,611	308,268,611	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	308,268,611	308,268,611	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月8日 (注)1	57,142	308,268	2,999	24,221	2,999	10,518
平成25年6月26日 (注)2	-	308,268	-	24,221	4,095	6,422
平成26年6月25日 (注)3	-	308,268	-	24,221	514	5,908

(注)1 有償第三者割当 発行価格105円 資本組入額52.50円

割当先 富通集団(香港)有限公司

2 平成25年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を4,095,502,685円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

3 平成26年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を514,163,054円減少し、全額を欠損の補填に充当することを決議している。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	51	166	94	20	20,997	21,359	-
所有株式数(単元)	-	61,755	8,327	39,636	76,834	72	121,184	307,808	460,611
所有株式数の割合(%)	-	20.06	2.71	12.88	24.96	0.02	39.37	100.00	-

(注) 1 自己株式117,658株は、「個人その他」に117単元および「単元未満株式の状況」に658株含めて記載してある。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTD (常任代理人 大和証券(株))	LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)	57,142	18.53
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,432	5.33
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,170	4.92
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	14,974	4.85
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	9,790	3.17
富国生命保険(相)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,724	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,639	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,745	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,739	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,713	0.88
計	-	136,068	44.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	16,432千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	15,170千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口3)	2,745千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口6)	2,739千株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	2,713千株

2 富通集団(香港)有限公司は、平成23年9月8日付で当社の主要株主となっている。なお、同社の当社株式所有に係る株主名簿上の名義は、DAIWA CM HONG KONG LTD A/C FUTONG GROUP (HONG KONG) CO LTDとなっている。

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント㈱から、平成26年2月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年1月31日現在で20,102千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記の大株主の状況には含めていない。

< 大量保有報告書に記載された内容 >

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント㈱	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	20,102	6.52
計	-	20,102	6.52

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 117,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 307,691,000	307,691	同上
単元未満株式	普通株式 460,611	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	308,268,611	-	-
総株主の議決権	-	307,691	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式658株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和電線ホールディング ス(株)	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	117,000	-	117,000	0.0
計	-	117,000	-	117,000	0.0

(第三者割当等による取得者の株式等の移動状況)

平成23年9月8日第三者割当増資により発行した株式の取得者である富通集団(香港)有限公司から、(株)東京証券取引所の定める有価証券上場規程第422条および同施行規則第2編第4章第2節第2款の規定に基づき、平成23年9月8日から2年間において、当該株式の全部または一部を譲渡した場合には直ちに当社へ報告する旨等の確約を得ている。

なお、当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に当該株式の移動は行われていない。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,166	1,026
当期間における取得自己株式	1,037	105

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	117,658	-	118,695	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、収益状況のみならず、今後の事業展開の見通し、経営体質の強化、内部留保等を総合的に勘案し、株主の皆様への安定継続した配当を行うことを基本方針としている。また、当社が持株会社であることから、当社単体のみならず昭和電線グループとして連結業績に見合った配当も考慮している。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の配当金については、中間配当と同様に期末配当についても見送った。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めている。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	133	117	110	96	133
最低(円)	59	47	67	54	73

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	126	115	108	127	110	107
最低(円)	106	101	96	105	98	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		相原雅恵	昭和26年6月16日生	昭和49年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社管理本部総務統括部長兼企画本部人事 統括部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役・取締役社長(現任)	(注)2	80
常務取締役		戸川隆	昭和32年4月9日生	平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月	(株)東芝経営監査部経営監査第一担当グルー プ長 当社経理統括部次長 当社執行役員、経理統括部長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 昭和電線ビジネスソリューション(株)取締役 社長(現任)	(注)2	11
取締役	経営企画 部長兼調 達企画部 長	中島文明	昭和34年11月3日生	昭和58年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社経営企画部長兼調達企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	技術企画 室長	長谷川隆代	昭和34年10月15日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 当社技術開発センター次長兼超電導プロ ジェクト長 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役、 当社執行役員、技術企画室長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	34
取締役		大橋省吾	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社通信システム営業技術部長 昭和電線ケーブルシステム(株)常務取締役 当社取締役(現任)、昭和電線ケーブルシ ステム(株)取締役社長(現任)	(注)2	7
取締役		田中幹男	昭和32年1月24日生	昭和56年4月 平成17年2月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社通信ケーブルユニット製造部長兼仙台 事業所長 昭和電線デバイステクノロジー(株)常務取締 役 当社取締役(現任)、昭和電線デバイステ クノロジー(株)取締役社長(現任)	(注)2	19
常勤監査役		武氏英明	昭和29年7月20日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社管理本部経理統括部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	26
監査役		村山良樹	昭和20年4月28日生	平成21年4月 平成21年6月	富国生命保険(相)取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	34
監査役		笠井秀樹	昭和26年3月20日生	平成20年6月 平成21年6月	りそな債権回収(株)代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)3	34
監査役		米田撰津太郎	昭和25年10月31日生	平成21年6月 平成23年6月	(株)みずほプライベートウェルスマネジメン ト常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	8
計							262

(注)1 監査役のうち、村山良樹、笠井秀樹、米田撰津太郎は社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役のうち村山良樹、笠井秀樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 監査役のうち武氏英明、米田撰津太郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「信頼」をキーワードとした経営理念に基づき、経営の迅速・効率化およびこれに伴うモニタリング機能の強化が企業における普遍的な課題であるとの認識の下、取り組みを進めていくことである。

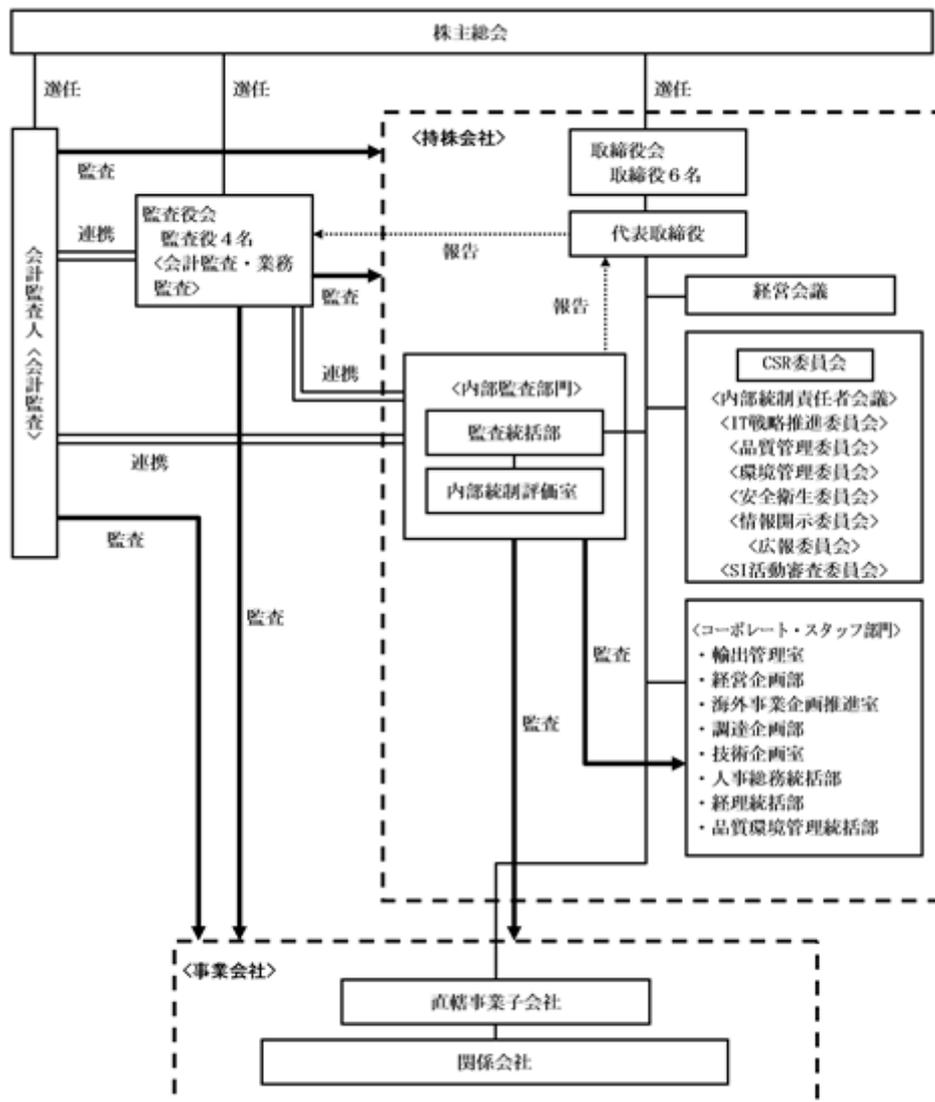
また、企業として求められる社会的責任（CSR）を果たしていくことを念頭におき、昭和電線グループの業務の適正を確保するために必要な体制の整備についても積極的に取り組んでいく。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在において取締役6名および監査役4名（内社外監査役3名）で構成されている。現行の体制については、当社が持株会社である点、およびその事業規模に鑑み迅速かつ的確な意思決定を行う上で適正なものであると認識しており、さらにCSR委員会の下に昭和電線グループを横断的に統括する8つの会議と委員会を設置し、グループのリスク管理、課題解決のための必要な対策、経営会議への答申やグループ会社のモニタリングを行っていること等から、十分なガバナンス体制が構築されているものとする。

なお、定款において、取締役は10名以内とする旨を定めるとともに、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定めている。



- 業務執行および内部統制システム整備の状況
取締役の業務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例取締役会を月1回開催するほか、必要あるときは適宜臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要な事項については、事前に経営会議において審議した上で、取締役会で決定することとしている。また、代表取締役および各業務執行取締役は、取締役会規則、グループ経営管理規程等に定める機関、手続き等に基づき必要な決定を行い、職務を効率的に執行している。さらに取締役については、経営責任の明確化と成果主義による処遇の徹底を図るためその任期を1年としている。

内部統制システムについては、現在、CSR担当取締役を任命し、社長直轄のCSR委員会を中心に昭和電線グループ方針・行動マニュアルの策定、教育計画、実行計画等の決定、監査によるフォロー・チェック、取締役会への上申ならびにグループ各社共用の内部通報制度（「コンプライアンス・ホットライン」）の運営を行っている。なお、内部通報制度における通報および相談の窓口は、社内および社外（弁護士）にそれぞれ設け、迅速、適切な対応を行っている。

- 八 内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門として監査統括部およびその下位組織としての内部統制評価室（提出日現在の人員は24名）を設置し、監査統括部監査規程に基づき各部門の業務の適正性、妥当性の検証および必要に応じて指導・提言を行っている。

各監査役は、監査役会において定められた監査計画・方針等に基づき、継続的に会計監査および業務監査を行っており、取締役会、経営会議への出席を通じて取締役の職務執行を監視するとともに意見反映できる体制をとっている。なお、常勤監査役の武氏英明は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者である。

- 二 会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、公正な会計監査を受けている。なお、同監査法人は業務執行社員について、一定期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように自主的な措置をとっている。

監査役および監査統括部と会計監査人とは必要な都度相互に意見・情報を交換し、また定例の連絡会議を実施することにより連携をとり、監査の実効性・効率性を高めている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 大山 修	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 原 一浩	
指定有限責任社員 業務執行社員 栗野 正成	

（注） 継続関与年数については、全員7年以内である。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名、会計士補等 4名、その他 4名

- ホ 社外監査役との関係

社外取締役は選任していないが、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化している。中立性を備えた社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、当該制度を採用している。当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針を具体的に定めていないが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、その職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを判断の一つとしている。なお、いずれの社外監査役についても、本人またはその近親者が取締役または監査役に就任する会社と当社との間で人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制としては、昭和電線グループリスク管理規程に基づき、グループ各社において経営上の重大なリスクを低減するためのリスクマネジメントを実施している。また、監査統括部による内部監査の実施により、昭和電線グループの横断的なリスク管理体制の整備および問題点の把握に努め、さらに取締役会は重大なリスクが発生した場合は、緊急事態対策規程に基づき、緊急事態対策本部を設置し対応することとしている。

役員報酬の内容

イ 報酬等の総額および対象となる役員の員数

当事業年度において、取締役10名に対して支払った報酬総額は63百万円、監査役（社外監査役を除く。）1名に対して支払った報酬総額は11百万円、社外監査役3名に対して支払った報酬総額は18百万円であり、役員報酬の合計（14名）は、総額94百万円である。なお、支払われた報酬等の種類は、いずれも基本報酬のみである。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の決定に関して具体的方針は定めていないが、取締役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、職位と職務内容、責任、業績等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定している。監査役の基本報酬については、株主総会で決議された支払い限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定している。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

当社について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 12銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,303百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位10銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,849,000	872	株式の安定化・企業間取引の強化
JXホールディングス(株)	254,000	132	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	128	事業上の関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,000	70	株式の安定化
宇部興産(株)	277,000	51	企業間取引の強化
リケンテクノス(株)	121,000	30	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	23	企業間取引の強化

（注）上記のうち上位1銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,305	議決権行使の指図
東芝プラントシステム(株)	386,000	442	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	332	議決権行使の指図

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	1,849,000	808	株式の安定化・企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	480,000	140	事業上の関係の維持
JXホールディングス(株)	254,000	126	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	160,000	74	株式の安定化
リケンテクノス(株)	121,000	70	企業間取引の強化
宇部興産(株)	277,000	52	企業間取引の強化
サンデン(株)	62,000	28	企業間取引の強化

(注)上記のうち上位1銘柄は、当事業年度における貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えている。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
泉州電業(株)	1,000,000	1,261	議決権行使の指図
(株)ダイヘン	1,224,000	507	議決権行使の指図
日本電設工業(株)	194,000	272	議決権行使の指図

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）昭和電線ケーブルシステム(株)について以下のとおりである。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・銘柄数 67銘柄
- ・貸借対照表計上額の合計額 2,674百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の上位28銘柄

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	1,004	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	209	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	136	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	109	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	20,000	90	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	86	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	48	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	30	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	29	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	23	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	17	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	14	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	11	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	11	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	6	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	5	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	5	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	5	企業間取引の強化
富士古河E & C(株)	13,000	3	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	2	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	2	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	4,000	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
KDDI(株)	300	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	0	企業間取引の強化
りそなホールディングス(株)	500	0	企業間取引の強化
宇部興産(株)	1,000	0	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (百万円)	保有目的
PT VOKSEL ELECTRIC Tbk.	83,302,033	746	企業間取引の強化
日本電信電話(株)	51,100	287	企業間取引の強化
関西電力(株)	146,800	155	企業間取引の強化
東北電力(株)	144,300	153	企業間取引の強化
西日本旅客鉄道(株)	20,000	84	企業間取引の強化
(株)ミライト・ホールディングス	88,800	80	企業間取引の強化
日本電線工業(株)	161,000	57	企業間取引の強化
(株)明電舎	105,000	47	企業間取引の強化
西芝電機(株)	254,000	44	企業間取引の強化
(株)九電工	42,000	34	企業間取引の強化
コムシスホールディングス(株)	21,000	33	企業間取引の強化
小倉クラッチ(株)	58,400	19	企業間取引の強化
(株)富士通ゼネラル	14,000	13	企業間取引の強化
(株)東芝	24,000	10	企業間取引の強化
SMK(株)	21,000	8	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	3,400	6	企業間取引の強化
ヒロセ電機(株)	400	5	企業間取引の強化
(株)中電工	3,000	5	企業間取引の強化
泉州電業(株)	4,000	5	企業間取引の強化
KDDI(株)	600	3	企業間取引の強化
富士古河E & C(株)	13,000	3	企業間取引の強化
昭光通商(株)	16,000	2	企業間取引の強化
近畿日本鉄道(株)	4,000	1	企業間取引の強化
芝浦メカトロニクス(株)	6,000	1	企業間取引の強化
太平電業(株)	2,000	1	企業間取引の強化
(株)日立製作所	1,000	0	企業間取引の強化
りそなホールディングス(株)	500	0	企業間取引の強化
宇部興産(株)	1,000	0	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	-	72	4
連結子会社	51	-	48	3
合計	125	-	121	7

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度においては、該当事項はない。

当連結会計年度においては、当社および㈱エクシムは、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、欧州委員会の調査に関して必要とされる手続を委託している。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の妥当性を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することおよび会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的なセミナーに参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,683	7,785
受取手形及び売掛金	647,053	48,618
商品及び製品	8,271	9,038
仕掛品	76,485	77,158
原材料及び貯蔵品	4,490	5,275
繰延税金資産	982	775
その他	3,342	5,199
貸倒引当金	242	160
流動資産合計	79,067	83,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,327	238,708
減価償却累計額	28,002	28,605
建物及び構築物(純額)	10,325	10,103
機械装置及び運搬具	262,446	264,014
減価償却累計額	56,609	57,387
機械装置及び運搬具(純額)	5,836	6,627
工具、器具及び備品	27,156	27,151
減価償却累計額	6,360	6,296
工具、器具及び備品(純額)	796	854
土地	2,524,009	2,524,001
その他	808	1,949
有形固定資産合計	41,777	43,535
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	2,101	2,055
無形固定資産合計	2,101	2,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,27,628	1,28,425
退職給付に係る資産	-	1,512
繰延税金資産	9	-
その他	26,696	1,489
貸倒引当金	390	336
投資その他の資産合計	13,945	11,089
固定資産合計	57,823	56,680
資産合計	136,890	140,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,631	2,24,026
短期借入金	242,922	244,449
未払金	27,261	27,718
未払法人税等	329	316
工事損失引当金	30	105
事業構造改善引当金	1,187	215
課徴金引当金	-	630
その他	3,682	3,826
流動負債合計	79,046	81,289
固定負債		
長期借入金	213,773	216,034
繰延税金負債	1,484	1,035
再評価に係る繰延税金負債	54,739	54,876
退職給付引当金	649	-
退職給付に係る負債	-	564
役員退職慰労引当金	112	114
その他	2,81,735	2,82,878
固定負債合計	22,494	25,502
負債合計	101,540	106,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	11,035	6,428
利益剰余金	6,077	1,275
自己株式	13	14
株主資本合計	29,166	29,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	815
繰延ヘッジ損益	23	-
土地再評価差額金	55,031	54,894
為替換算調整勘定	55	1,613
退職給付に係る調整累計額	-	3,402
その他の包括利益累計額合計	5,890	3,920
少数株主持分	292	297
純資産合計	35,349	33,578
負債純資産合計	136,890	140,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	169,798	183,289
売上原価	1,451,295	1,4163,727
売上総利益	18,503	19,561
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,360	1,329
その他の販売費	872	701
従業員給料及び手当	6,445	6,317
退職給付費用	765	732
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
貸倒引当金繰入額	33	60
減価償却費	831	919
研究開発費	1,994	1,858
その他	6,046	6,183
販売費及び一般管理費	17,376	17,009
営業利益	1,126	2,552
営業外収益		
受取利息	17	45
受取配当金	137	149
為替差益	44	11
受取補償金	-	101
保険解約返戻金	2	68
その他	206	241
営業外収益合計	409	618
営業外費用		
支払利息	1,042	1,090
持分法による投資損失	184	271
補修工事費用	689	-
その他	467	572
営業外費用合計	2,382	1,934
経常利益又は経常損失()	847	1,236
特別利益		
負ののれん発生益	-	18
国庫補助金	-	8
投資有価証券売却益	2	3
受取補償金	99	-
固定資産売却益	232	-
特別利益合計	135	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	630
事業構造改善費用	6,577	6,248
減損損失	3,348	38
その他	184	11
特別損失合計	6,110	898
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,822	368
法人税、住民税及び事業税	412	452
法人税等調整額	277	242
法人税等合計	135	209
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,957	158
少数株主損失()	592	36
当期純利益又は当期純損失()	6,365	195

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	6,957	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	36
繰延ヘッジ損益	23	23
土地再評価差額金	-	136
為替換算調整勘定	536	791
持分法適用会社に対する持分相当額	307	774
その他の包括利益合計	1,091	1,441
包括利益	5,866	1,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,327	1,627
少数株主に係る包括利益	539	27

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	11,035	603	12	35,848
当期変動額					
剰余金の配当			308		308
当期純損失()			6,365		6,365
土地再評価差額金の取崩			7		7
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,681	0	6,681
当期末残高	24,221	11,035	6,077	13	29,166

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	556	-	5,023	735	4,844	1,085	41,778
当期変動額							
剰余金の配当							308
当期純損失()							6,365
土地再評価差額金の取崩							7
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	223	23	7	790	1,045	793	252
当期変動額合計	223	23	7	790	1,045	793	6,428
当期末残高	780	23	5,031	55	5,890	292	35,349

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,221	11,035	6,077	13	29,166
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		4,606	4,606		-
当期純利益			195		195
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,606	4,801	1	194
当期末残高	24,221	6,428	1,275	14	29,360

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	780	23	5,031	55	-	5,890	292	35,349
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
当期純利益								195
自己株式の取得								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35	23	136	1,557	3,402	1,969	4	1,965
当期変動額合計	35	23	136	1,557	3,402	1,969	4	1,770
当期末残高	815	-	4,894	1,613	3,402	3,920	297	33,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,822	368
減価償却費	3,169	2,947
減損損失	4,348	8
投資有価証券売却損益(は益)	2	3
固定資産廃棄損	48	27
投資有価証券評価損益(は益)	39	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	139
工事損失引当金の増減額(は減少)	27	75
退職給付引当金の増減額(は減少)	36	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	114
受取利息及び受取配当金	155	194
支払利息	1,042	1,090
補修工事費用	689	-
課徴金引当金繰入額	-	630
受取補償金	-	101
事業構造改善費用	1,577	248
売上債権の増減額(は増加)	3,580	1,267
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139	2,106
仕入債務の増減額(は減少)	540	106
その他の流動資産の増減額(は増加)	115	1,020
その他の流動負債の増減額(は減少)	37	925
その他	680	1,400
小計	6,318	82
利息及び配当金の受取額	156	206
利息の支払額	1,043	1,088
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	45	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,385	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	7	8
投資有価証券の売却による収入	4	48
有形固定資産の取得による支出	3,254	3,317
有形固定資産の売却による収入	447	39
関係会社出資金の払込による支出	308	497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	59
出資金の売却による収入	0	3
短期貸付金の増減額(は増加)	293	1,002
その他	500	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,913	4,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,401	1,040
長期借入れによる収入	7,609	11,050
長期借入金の返済による支出	7,239	8,332
配当金の支払額	308	-
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	625	981
財務活動によるキャッシュ・フロー	718	4,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	265	422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,017	619
現金及び現金同等物の期首残高	7,205	8,223
現金及び現金同等物の期末残高	8,223	7,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

主要な非連結子会社の名称

愛科秀(上海)信息技术有限公司、天津宮崎電子有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、持分に見合う純損益および持分に見合う利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数 0社

持分法適用関連会社の数 5社

主要な持分法適用会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

非連結子会社および関連会社で持分法を適用しない会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用をしていない。適用しない主要な非連結子会社および関連会社は、(株)ケイ・エス・デーである。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結の範囲および持分法の適用の範囲の変更

連結の範囲の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用会社から連結子会社に変更している。

持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度より、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)昭和サイエンスについては、株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、持分法適用の範囲から除外している。

当連結会計年度中に、持分法適用会社の富通昭和線纜(杭州)有限公司を存続会社とし、同じく持分法適用会社の杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司を消滅会社とする吸収合併を実施したことにより、杭州富通昭和銅業有限公司および杭州富通昭和線纜配件有限公司は、持分法適用の範囲から除外している。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名 (決算日)

杭州昭和機電製造有限公司(12月31日)

福清昭和精密電子有限公司(12月31日)

SWCC SHOWA (VIETNAM) CO., LTD. (12月31日)

嘉興昭和機電有限公司(12月31日)

香港昭和有限公司(12月31日)

東莞昭和機電有限公司(12月31日)

昭和電線電纜(上海)有限公司(12月31日)

天津昭和漆包線有限公司(12月31日)

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

5 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産...主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しているが、一部の連結子会社は移動平均法による原価法または個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価している。

投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価を把握することが極めて困難なもの

...移動平均法による原価法により評価している。

重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	主に31年 (3年～50年)
---------	-------------------

機械装置及び運搬具	主に10年 (2年～14年)
-----------	-------------------

工具、器具及び備品	主に5年 (2年～15年)
-----------	------------------

無形固定資産（リース資産を除く）

...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

...所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金...一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

工事損失引当金...当連結会計年度末における手持工事において、将来の損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該見込額を計上している。

事業構造改善引当金...事業構造改善に伴い発生する費用に備えるため、合理的に見積られる金額を計上している。

課徴金引当金...欧州委員会より、当社および当社連結子会社の(株)エクシムが、高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、制裁金支払い等を命ずる決定の通知を受けたことに伴い、今後発生する損失に備えて制裁金の負担見込額を引当計上している。

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

...退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理

...過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

重要な収益および費用の計上基準**完成工事高および完成工事原価の計上基準**

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

重要なヘッジ会計の方法**ヘッジ会計の方法**

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象**イ．ヘッジ手段...為替予約**

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ロ．ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却をしている。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんについても5年間の均等償却をしている。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用している。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用している(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く)。退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を「退職給付に係る負債」に計上している。なお、退職給付の額を年金資産が上回った場合は、「退職給付に係る資産」に計上している。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債の残高は564百万円、退職給付に係る資産の残高は1,512百万円となった。また、その他の包括利益累計額が3,402百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及処理しない。

当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた208百万円は、「保険解約返戻金」2百万円、「その他」206百万円として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「投資有価証券売却益」2百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社出資金売却損益(は益)」「固定資産売却損益(は益)」「災害損失引当金の増減額(は増加)」「和解金の支払額」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「子会社出資金売却損益(は益)」32百万円、「固定資産売却損益(は益)」32百万円、「災害損失引当金の増減額(は増加)」2百万円、「和解金の支払額」216百万円は、「その他」として組み替えている。

- 2 前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入」および「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入」34百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入」7百万円は、「その他」として組み替えている。

- 3 前連結会計年度において独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「社債の償還による支出」および「少数株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「社債の償還による支出」70百万円、「少数株主からの払込みによる収入」7百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	201百万円	174百万円
出資金	3,030	3,803

2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	2,015百万円	2,046百万円
建物及び構築物	5,273 (4,936)	5,122 (4,681)
機械装置及び運搬具	273 (188)	141 (141)
土地	17,883 (17,425)	17,883 (17,425)
その他	8 (4)	2 (2)
計	25,453 (22,554)	25,196 (22,251)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	23,716百万円 (22,620)	25,176百万円 (24,188)
長期借入金	8,364 (6,624)	7,562 (6,242)
その他	646	607
計	32,727 (29,244)	33,346 (30,430)

上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しており、内数である。

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅建設資金借入債務等)	10百万円	7百万円

4 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	1,320百万円	1,438百万円
受取手形裏書譲渡高	18	524

- 5 親会社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、親会社の会社分割に伴い、再評価した土地については分割子会社が継承しており、分割子会社は再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回った差額	8,855百万円	8,904百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	430百万円	- 百万円
支払手形	2,137	-

- 7 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示している。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品に係るもの	0百万円	74百万円

- 8 固定負債に含まれる負ののれんは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	5百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費および当期製造経費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1,247百万円	1,097百万円

2 前連結会計年度については、土地および、建物及び構築物に係るものである。

3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊川市他	電力ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	3,341百万円
中国天津市	巻線製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品他	560百万円
宮城県柴田郡他	通信ケーブル製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地他	361百万円
福島県石川郡	ローラ製造設備	建物及び構築物、ならびに土地	62百万円
東京都足立区他	賃貸資産他	建物及び構築物、ならびに土地	21百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

電力ケーブル製造設備については、国内電力の需要低迷を受け収益性が悪化していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

巻線製造設備については、市場環境の変化により収益性が悪化していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

通信ケーブル製造設備については、子会社である宮崎電線工業(株)の事業を解散し清算が予定されているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

ローラ製造設備および賃貸資産については、資産の売却が予定されたことや、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額している。

当該減少額の合計4,348百万円を特別損失に計上しており、その内訳は、建物及び構築物3,238百万円、機械装置及び運搬具685百万円、工具、器具及び備品280百万円、その他143百万円である。

回収可能価額の算定については、賃貸資産およびローラ製造設備は正味売却価額により測定しており、その評価は売却見積額や公示価格に基づいて算定している。その他の設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを2.66%で割り引いて算出している。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失
北海道恵庭市	賃貸資産	土地	8百万円

当社グループは、遊休資産および賃貸資産については個別物件単位に、それ以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位としてグルーピングしている。

賃貸資産については、帳簿価額に比較して市場価額が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8百万円を特別損失に計上している。その内訳は、土地8百万円である。

回収可能価額の算定については、賃貸資産は正味売却価額により測定しており、その評価は公示価格に基づいて算定している。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
86百万円	69百万円

5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
31百万円	180百万円

6 事業構造改善費用の内訳

前連結会計年度において、事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約、子会社解散等の費用を特別損失に1,577百万円計上している。主な内訳は、早期退職特別加算金等325百万円、子会社解散に伴う事業撤退費用1,170百万円、その他81百万円である。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額1,187百万円が含まれている。

当連結会計年度において、事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約、子会社解散等の費用を特別損失に248百万円計上している。主な内訳は、早期退職特別加算金等120百万円、子会社解散に伴う事業撤退費用75百万円、その他52百万円である。

なお、この事業構造改善費用には、事業構造改善引当金繰入額186百万円が含まれている。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	286百万円	62百万円
組替調整額	38	-
税効果調整前	324	62
税効果額	101	26
その他有価証券評価差額金	223	36
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	37	-
資産の取得原価調整額	-	37
税効果調整前	37	37
税効果額	14	14
繰延ヘッジ損益	23	23
土地再評価差額金：		
税効果額	-	136
為替換算調整勘定：		
当期発生額	539	791
組替調整額	3	-
為替換算調整勘定	536	791
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	307	776
組替調整額	-	1
持分法適用会社に対する持分相当額	307	774
その他の包括利益合計	1,091	1,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	308,268	-	-	308,268
合計	308,268	-	-	308,268
自己株式				
普通株式	101	5	-	107
合計	101	5	-	107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	308	利益剰余金	1	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項なし。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	308,268	-	-	308,268
合計	308,268	-	-	308,268
自己株式				
普通株式	107	10	-	117
合計	107	10	-	117

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

該当事項なし。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	8,683百万円	7,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	459	180
現金及び現金同等物	8,223	7,604

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	810	626	184
工具、器具及び備品	20	17	2
無形固定資産	-	-	-
その他	-	-	-
合計	831	643	187

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	630	522	108
工具、器具及び備品	12	11	1
無形固定資産	-	-	-
その他	-	-	-
合計	643	533	109

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	75	58
1年超	112	50
合計	187	109

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	265	74
減価償却費相当額	265	74

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	106	96
1年超	159	63
合計	265	159

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっている。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建ての営業債権等の為替レートの変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、外貨建ての営業債権およびグループ企業への貸付金は、為替の変動リスクに晒されているが、外貨建ての債務とネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部および借入金に外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建て債権残高の範囲内にある。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年9ヶ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。ヘッジ方針は、リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択している。ヘッジの有効性の評価方法については、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての債権と債務をネットしたポジションの範囲内において先物為替予約を利用してヘッジしている。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する為替予約を行っている。また、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、主として親会社がグループの資金調達を行っており、グループ各社の資金需要に基づき、経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定額以上保つことなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,683	8,683	-
(2) 受取手形及び売掛金	47,053		
貸倒引当金	196		
	46,856	46,849	7
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,869	3,869	-
(4) 支払手形及び買掛金	(23,631)	(23,612)	19
(5) 短期借入金	(35,397)	(35,397)	-
(6) 長期借入金	(21,298)	(21,373)	75
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(94)	(94)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37	37	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*1) (百万円)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,785	7,785	-
(2) 受取手形及び売掛金	48,618		
貸倒引当金	108		
	48,509	48,501	8
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,953	3,953	-
(4) 支払手形及び買掛金	(24,026)	(24,026)	-
(5) 短期借入金	(36,474)	(36,474)	-
(6) 長期借入金	(24,009)	(24,134)	124
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は、(6)長期借入金に含めている。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(7)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金を含めている。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式・出資金	3,759	4,471

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,683	-	-	-
受取手形及び売掛金	43,195	3,857	-	-
合計	51,878	3,857	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,785	-	-	-
受取手形及び売掛金	45,478	3,139	-	-
合計	53,263	3,139	-	-

(注4) 金銭債務、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	23,173	457	-	-
短期借入金	35,397	-	-	-
長期借入金	7,524	13,773	-	-
合計	66,096	14,230	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
支払手形及び買掛金	24,026	-	-	-
短期借入金	36,474	-	-	-
長期借入金	7,975	16,030	4	-
合計	68,476	16,030	4	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,132	1,677	1,454
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,132	1,677	1,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	737	1,020	283
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	737	1,020	283
合計	3,869	2,697	1,171

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,400	2,032	1,367
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	3,400	2,032	1,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	553	683	129
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	553	683	129
合計	3,953	2,715	1,238

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,892	-	78	78
	シンガポールドル	187	-	4	4
	カタールリアル	148	-	7	7
	クウェートディナール	4	-	0	0
	買建				
米ドル	942	-	2	2	
合計		3,175	-	94	94

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等（百万円）		時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	934	-	9	9
	カタールリアル	1,461	-	6	6
	クウェートディナール	24	-	0	0
	買建				
	米ドル	516	-	2	2
合計		2,936	-	1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(2) 金利関連

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	177	-	37
合計			177	-	37

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項なし。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,158	6,150	(*)
合計			9,158	6,150	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価 (百万円)
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,010	6,675	(*)
合計			10,010	6,675	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けており、親会社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。

また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	53,258
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	72,574
差引額(百万円)	19,316

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

4.81%(加重平均値)(主として平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務および繰越不足額を計上している。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	12,952
(2) 年金資産(百万円)	12,799
(3) 退職給付引当金(百万円)	649
(4) 前払年金費用(百万円)	5,075
(5) 差引((1)+(2)+(3)+(4))(百万円)	4,579
(差引分内訳)	
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	1
(7) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,577
((5)+(6)+(7))(百万円)	-

(注)当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託している年金資産を含んでいる。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	1,270
(1) 勤務費用(百万円)	762
(2) 利息費用(百万円)	163
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	382
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	724

(注)1 連結子会社の簡便法による退職給付費用は勤務費用に含んでいる。

2 確定拠出年金制度を採用している親会社および連結子会社の確定拠出年金へ拠出した費用は勤務費用に含んでいる。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

3.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

13年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度および退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けており、親会社および一部の連結子会社は退職給付信託を設定している。なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、135百万円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	57,714百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,663百万円
差引額	16,948百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

4.30%（加重平均値）（主として平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財産計算上の過去勤務債務である。

3 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	11,302百万円
勤務費用	434百万円
利息費用	113百万円
数理計算上の差異の発生額	598百万円
退職給付の支払額	663百万円
退職給付債務の期末残高	11,785百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,773百万円
期待運用収益	412百万円
数理計算上の差異の発生額	1,050百万円
事業主からの拠出額	636百万円
退職給付の支払額	660百万円
年金資産の期末残高	13,212百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	11,785百万円
年金資産	13,212百万円
	1,426百万円
非積立型の退職給付債務	- 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,426百万円
退職給付に係る負債	- 百万円
退職給付に係る資産	1,426百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,426百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	434百万円
利息費用	113百万円
期待運用収益	412百万円
数理計算上の差異の費用処理額	723百万円
過去勤務費用の費用処理額	1百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	860百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	3,402百万円
合計	3,402百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

生保一般勘定	23.7%
国内債券	15.6%
国内株式	36.4%
外国債券	4.2%
外国株式	12.9%
その他の資産	7.2%
合計	100.0%

年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が23.9%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	3.5%

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	623百万円
退職給付費用	139百万円
退職給付の支払額	179百万円
制度への拠出額	138百万円
為替換算調整	2百万円
新規連結による増加額	29百万円
退職給付に係る負債の期末残高	478百万円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,147百万円
年金資産	957百万円
	<hr/>
	189百万円
非積立型の退職給付債務	288百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478百万円
	<hr/>
退職給付に係る負債	564百万円
退職給付に係る資産	85百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478百万円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用 139百万円

5 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、182百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	8,787百万円	8,882百万円
減価償却損金算入限度超過額	1,408	1,242
退職給付に係る調整累計額	-	1,211
不動産に係る未実現利益	623	622
未払賞与否認	537	539
その他	2,766	2,341
繰延税金資産小計	14,123	14,839
評価性引当額	12,535	13,452
繰延税金資産合計	1,587	1,387
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	538
前払年金費用	1,010	-
退職給付信託設定益	402	-
その他有価証券評価差額金	391	419
連結法人間取引の損益調整	4	172
その他	270	516
繰延税金負債合計	2,080	1,646
繰延税金資産(負債)の純額	492	259
再評価に係る繰延税金資産	1,358	1,397
評価性引当額	1,358	1,397
合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,739	4,876
合計	4,739	4,876
再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	4,739	4,876

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	37.4%
(調整)		
寄付金等永久に損金に算入されない項目	-	54.2
評価性引当額の増減額	-	79.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.8
住民税均等割	-	28.0
持分法による投資損失	-	27.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.7
海外税率差	-	15.7
のれんの償却額	-	2.4
その他	-	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	57.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないことになった。

これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.4%から35.6%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は54百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定や業績を評価するために、定期的に点検を行う対象となっているものである。

当社グループの事業については、グループの各事業会社が、取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っている。

当社グループは、事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されており、「電線線材事業」、「電力システム事業」、「巻線事業」、「コミュニケーションシステム事業」、「デバイス事業」を報告セグメントとしている。各セグメントの具体的な事業内容は、次のとおりである。

電線線材事業.....裸線、ゴム・プラスチック被覆線

電力システム事業.....電力ケーブル、電力機器、電力工事、母線

巻線事業.....巻線

コミュニケーションシステム事業.....光ファイバケーブル、通信ケーブル、通信工事、ネットワークソリューションシステム

デバイス事業.....精密デバイス、制振・制音デバイス、ワイヤハーネス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーショ ンシステ ム事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	66,787	41,364	19,858	20,217	19,550	2,019	169,798	-	169,798
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,376	1,163	670	2,054	752	10,305	33,321	33,321	-
計	85,163	42,527	20,528	22,271	20,303	12,325	203,120	33,321	169,798
セグメント利益又 は損失()	2,377	1,407	157	217	1,065	447	1,212	85	1,126
セグメント資産	41,235	39,687	12,636	18,465	14,411	10,221	136,659	231	136,890
その他の項目									
減価償却費	510	836	353	488	426	663	3,278	108	3,169
持分法適用会社 への投資額	2,351	651	-	-	54	71	3,129	-	3,129
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	701	392	329	636	580	1,283	3,922	110	3,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 85百万円には、のれんの償却額 67百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額231百万円の主なものは、全社資産の金額12,536百万円、セグメント間取引消去9,956百万円、未実現利益の調整額 2,349百万円である。全社資産の主なものは、運用資金（現金及び預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電線線材 事業	電力シス テム事業	巻線事業	コミュニ ケーション システム 事業	デバイス 事業				
売上高									
外部顧客への売 上高	86,544	27,899	21,750	21,356	23,597	2,140	183,289	-	183,289
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,205	195	635	962	219	10,287	33,506	33,506	-
計	107,750	28,095	22,386	22,318	23,817	12,428	216,795	33,506	183,289
セグメント利益又 は損失()	1,553	391	46	566	1,152	331	2,504	48	2,552
セグメント資産	47,091	32,878	13,506	19,673	16,187	10,719	140,056	315	140,371
その他の項目									
減価償却費	636	352	352	439	521	762	3,065	117	2,947
持分法適用会社 への投資額	2,821	901	-	-	-	108	3,830	-	3,830
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	731	318	455	789	1,272	947	4,515	54	4,460

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業等の製造販売等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額48百万円には、未実現利益の調整額74百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額315百万円の主なものは、全社資産の金額11,809百万円、セグメント間取引消去9,343百万円、未実現利益の調整額 2,151百万円である。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)である。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益に係るものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益に係るものである。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
149,113	20,400	283	169,798

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	21,939	電線線材事業およびコミュニケーションシステム事業等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
159,051	23,876	361	183,289

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉州電業株式会社	23,811	電線線材事業およびコミュニケーションシステム事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	3,341	560	361	62	21	-	4,348

（注） その他は、販売会社が所有する賃貸資産等に係る減損損失である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	電線線材事業	電力システム事業	巻線事業	コミュニケーションシステム事業	デバイス事業			
減損損失	-	-	-	-	-	8	-	8

（注） その他は、事務管理業務の受託会社が所有する賃貸資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額67百万円、負ののれん償却額6百万円である。未償却残高はのれん0百万円、負ののれん5百万円である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高は報告セグメントに配分していない。当該償却額は、のれん償却額0百万円、負ののれん償却額5百万円である。未償却残高はのれん0百万円である。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「デバイス事業」において、当連結会計年度に(株)昭和サイエンスの株式取得を行い、連結子会社としたことから、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては18百万円である。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は華和工程股份有限公司、特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司および富通昭和線纜(杭州)有限公司であり、その合算要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	-	6,144
固定資産合計	-	2,931
流動負債合計	-	3,270
固定負債合計	-	2
純資産合計	-	5,803
売上高	-	15,169
税引前当期純利益金額	-	457
当期純利益金額	-	472

(注) 華和工程股份有限公司、特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司および富通昭和線纜(杭州)有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としている。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	113円76銭	1株当たり純資産額	108円00銭
1株当たり当期純損失金額()	20円66銭	1株当たり当期純利益金額	0円63銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11円4銭減少している。
- 4 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	6,365	195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(百万円)	6,365	195
普通株式の期中平均株式数(千株)	308,163	308,156

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,397	36,474	1.520	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,524	7,975	2.077	-
1年以内に返済予定のリース債務	153	378	1.807	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,773	16,034	1.919	27.4~31.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	327	1,242	2.053	27.4~35.8
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	57,177	62,105	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の「平均利率」の算定については、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を用いている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の算定に含めていない。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,647	5,100	2,983	1,298
リース債務	354	322	278	200

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2)【その他】

公正取引委員会その他競争当局による調査について

当社連結子会社の㈱エステックは、地中送電ケーブル工事に関して独占禁止法第3条後段の規定（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、公正取引委員会より平成25年12月20日付の排除措置命令および課徴金納付命令（納付すべき課徴金の額は833万円）を受けた。

また、当社および当社連結子会社の㈱エクシムは、過去に行われていた高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、欧州委員会より、制裁金支払い等を命ずる平成26年4月2日付の決定（制裁金の額は、当社単独で844,000ユーロ、当社、㈱エクシムおよび三菱電線工業㈱が連帯して6,551,000ユーロ）の通知を受領し、制裁金の支払いに応ずることとした。

なお、現在ブラジルの競争当局が、当社グループを含む複数の事業者グループを対象に、電力ケーブルの取引に係る競争法違反の疑いで調査を行っているが、当該調査について、現時点で当社グループの経営成績等への影響の有無を予測することは困難である。

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	41,912	85,863	132,779	183,289
税金等調整前四半期(当期)純利益金額（百万円）	377	61	418	368
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額（ ）（百万円）	255	133	108	195
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額（ ）（円）	0.83	0.43	0.35	0.63

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）（円）	0.83	1.26	0.79	0.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353	2,823
未収入金	2 2,512	2 2,521
短期貸付金	2 29,086	2 31,687
繰延税金資産	281	39
その他	67	95
貸倒引当金	1,221	-
流動資産合計	35,080	37,167
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3	2
有形固定資産合計	3	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	-
リース資産	17	-
施設利用権	181	180
無形固定資産合計	199	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,316	1 1,303
関係会社株式	30,954	30,954
出資金	0	0
関係会社出資金	579	579
長期貸付金	2 17,394	2 19,598
前払年金費用	186	158
その他	548	515
貸倒引当金	50	50
投資損失引当金	293	88
投資その他の資産合計	50,635	52,971
固定資産合計	50,838	53,154
資産合計	85,919	90,321

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 34,806	1 36,710
リース債務	21	-
未払金	2 418	2 692
未払費用	344	97
未払法人税等	6	32
預り金	2 6,109	2 7,050
事業構造改善引当金	28	-
課徴金引当金	-	630
その他	2 21	15
流動負債合計	41,757	45,228
固定負債		
長期借入金	1 12,878	1 14,487
繰延税金負債	422	266
その他	2 14	2 10
固定負債合計	13,315	14,764
負債合計	55,073	59,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,221	24,221
資本剰余金		
資本準備金	10,518	6,422
その他資本剰余金	511	-
資本剰余金合計	11,029	6,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,606	514
利益剰余金合計	4,606	514
自己株式	13	14
株主資本合計	30,631	30,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	212
評価・換算差額等合計	214	212
純資産合計	30,846	30,328
負債純資産合計	85,919	90,321

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
経営運営料収入	1,281	1,285
関係会社受取配当金	154	121
営業収益合計	3,391	3,016
営業費用		
営業費用合計	1,284	1,278
営業利益	550	232
営業外収益		
受取利息	195	196
受取配当金	24	26
その他	21	11
営業外収益合計	1,001	1,003
営業外費用		
支払利息	192	197
その他	5	58
営業外費用合計	929	1,032
経常利益	622	203
特別利益		
投資損失引当金繰入額	164	204
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	164	205
特別損失		
課徴金引当金繰入額	-	630
関係会社支援損	4,064	359
投資有価証券評価損	-	2
投資有価証券売却損	-	0
関係会社株式評価損	1,286	-
貸倒引当金繰入額	1,221	-
事業構造改善費用	28	-
特別損失合計	6,600	993
税引前当期純損失()	5,812	584
法人税、住民税及び事業税	200	161
法人税等調整額	245	91
法人税等合計	446	70
当期純損失()	5,366	514

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	1,068	1,068	12	36,306
当期変動額								
剰余金の配当					308	308		308
当期純損失()					5,366	5,366		5,366
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,674	5,674	0	5,675
当期末残高	24,221	10,518	511	11,029	4,606	4,606	13	30,631

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	65	65	36,372
当期変動額			
剰余金の配当			308
当期純損失()			5,366
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	149	149
当期変動額合計	149	149	5,526
当期末残高	214	214	30,846

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	24,221	10,518	511	11,029	4,606	4,606	13	30,631
当期変動額								
資本準備金の取崩		4,095	4,095	-				-
資本剰余金から利益剰余金への振替			4,606	4,606	4,606	4,606		-
当期純損失()					514	514		514
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	4,095	511	4,606	4,092	4,092	1	515
当期末残高	24,221	6,422	-	6,422	514	514	14	30,116

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	214	214	30,846
当期変動額			
資本準備金の取崩			-
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
当期純損失()			514
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	517
当期末残高	212	212	30,328

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準および評価方法
有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用している。
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
時価を把握することが極めて困難なもの
移動平均法による原価法を採用している。
- 2 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定額法を採用している。
無形固定資産
(1)リース資産以外の無形固定資産
定額法を採用している。
(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- 3 引当金の計上基準
貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、退職給付信託の信託財産および年金資産の見込額に基づき計上することとしているが、当事業年度末における退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を退職給付信託の信託財産および年金資産が上回った結果、前払年金費用として計上している。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
投資損失引当金
関係会社に対する投資損失に備えるため、当該関係会社の財政状態および回復可能性等を勘案し、損失見込額を計上している。
課徴金引当金
欧州委員会より、当社および当社連結子会社の(株)エクシムが、高圧電力ケーブルの取引に関して欧州競争法に違反していたとして、制裁金支払い等を命ずる決定の通知を受けたことに伴い、今後発生する損失に備えて制裁金の負担見込額を引当計上している。
- 4 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用している。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(会計方針の変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	1,258百万円	1,248百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	160百万円	240百万円
長期借入金	360	480
計	520	720

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	30,053百万円	32,658百万円
長期金銭債権	17,394	19,598
短期金銭債務	6,697	7,667
長期金銭債務	14	10

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(株)エクシム他1社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等)	4,044百万円	(株)エクシム他1社 (契約履行保証状等に関する契約 履行債務等)	4,272百万円
(株)エクシム他6社(借入債務)	5,346	(株)エクシム他5社(借入債務)	5,307
(株)SDS(手形遡及債務)	299	(株)SDS(手形遡及債務)	240
天津昭和漆包線有限公司 (リース債務)	-	天津昭和漆包線有限公司 (リース債務)	220
従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等)	10	従業員(連結子会社従業員含む) (住宅建設資金借入債務等)	7
計	9,700	計	10,049

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業取引	4,641百万円	営業取引	4,632百万円
営業取引以外の取引高	1,396	営業取引以外の取引高	1,437

2 営業費用のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	420百万円	385百万円
賃借料	388百万円	374百万円
業務委託費	859百万円	906百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,954百万円、関係会社出資金579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式30,954百万円、関係会社出資金579百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式評価損	3,949百万円	4,064百万円
税務上の繰越欠損金	647	1,028
会社分割による子会社株式	870	895
短期貸倒引当金否認	451	-
投資損失引当金否認	101	31
その他	267	497
繰延税金資産小計	6,288	6,517
評価性引当額	6,006	6,477
繰延税金資産合計	282	39
繰延税金負債		
連結法人間取引の損益調整	288	168
その他有価証券評価差額金	100	95
その他	34	2
繰延税金負債合計	423	266
繰延税金資産(負債)の純額	140	226

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため記載を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないことになった。

これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、37.4%から35.6%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は2百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具、器具及び備品	3	-	-	0	2	7
	計	3	-	-	0	2	7
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	-	4
	リース資産	17	-	-	17	-	-
	施設利用権	181	-	1	-	180	-
	計	199	-	1	17	180	4

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,271	-	1,221	50
投資損失引当金	293	-	204	88
課徴金引当金	-	630	-	630
事業構造改善引当金	28	-	28	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。(http://www.swcc.co.jp/ir/index.htm) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第117期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第117期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

平成25年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第118期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成25年8月9日 関東財務局長に提出

第118期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

平成25年11月13日 関東財務局長に提出

第118期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

平成26年2月7日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年2月7日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 山 修
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 栗 野 正 成
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和電線ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、昭和電線ホールディングス株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

昭和電線ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	山	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	一	浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗	野	正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和電線ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和電線ホールディングス株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。